

2026年5月14日

各位

会社名 GO株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 宏
(コード番号: 581A 東証グロース市場)
問合せ先 執行役員 CFO 森 亮介
経営戦略本部長
(TEL. 050-2031-3491)

2026年5月期の業績予想について

2026年5月期(2025年6月1日~2026年5月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

| 項目 | 2026年5月期 (予想) | | 2026年5月期 第3四半期累計期間 (実績) | | 2025年5月期 (実績) | | |
|----------------------------------|------------------|------------|-------------------------------|------------|------------------|------------|-------|
| | 対売上高 比率 | 対前期 増減率 | 対売上高 比率 | 対売上高 比率 | 対売上高 比率 | 対売上高 比率 | |
| 売上高 | 40,800 | 100.0 | 29.8 | 30,095 | 100.0 | 31,434 | 100.0 |
| 調整後 EBITDA (注1) | 8,600 | 21.1 | 154.2 | 6,694 | 22.2 | 3,382 | 10.8 |
| EBITDA (注2) | 7,500 | 18.4 | 152.3 | 5,805 | 19.3 | 2,972 | 9.5 |
| 営業利益 | 7,000 | 17.2 | 156.6 | 5,491 | 18.2 | 2,728 | 8.7 |
| 経常利益 | 6,700 | 16.4 | 154.5 | 5,481 | 18.2 | 2,632 | 8.4 |
| 親会社株主に帰属 する 当期(四半期)純 利益 | 6,400 | 15.7 | 219.9 | 5,825 | 19.4 | 2,000 | 6.4 |
| 1株当たり当期 (四半期)純利益 | 82円39銭 | | 75円00銭 | | 25円75銭 | | |
| 1株当たり配当金 | 0円00銭 | | — | | 0円00銭 | | |

(注) 1. 調整後 EBITDA は、営業利益に減価償却費、のれん償却額、株式報酬費用及び自動運転費用を加えた数値であります。

2. EBITDA は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

ご注意:

この文書は当社の 2026 年 5 月期の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026 年 5 月 14 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は 1933 年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定しておりません。

3. 2025年5月期（実績）及び2026年5月期第3四半期累計期間（実績）の1株当たり当期（四半期）純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2026年5月期（予想）の1株当たり当期純利益は予定期中平均発行済株式数により算出し、2026年5月14日の当社取締役会において決議されたオーバーアロットメントによる売出しに関連して行われる当社普通株式の第三者割当増資による募集株式発行分（最大3,546,000株）は考慮していません。
4. 2026年2月20日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では、2025年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。

【業績見通しの策定根拠】

（1）全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項について

当社グループは、「移動で人を幸せに。」というミッションを掲げ、タクシーアプリ『GO』を主軸に、タクシー車内の決済サービス『GO Pay』、タクシーメディア『TOKYO PRIME』、タクシーのビジネス利用に特化した法人向け管理サービス『GO BUSINESS』、急速充電スポットの検索/予約サービス『GO Charge』、タクシー相乗りサービス『GO エコノミー』、ラストワンマイル物流事業等、モビリティ領域に対して多岐にわたるサービス展開を行っております。

2025年5月期における経済環境は、個人消費の復調や好調なインバウンド需要により回復基調でスタートした一方、人手不足や物価高騰等の逆風が弱まらないことに加えて、米国関税政策による世界経済の減速リスク等不透明感が依然として残っております。このような経済環境の中、当社グループが属するモビリティサービス産業においては、タクシー市場の営業収入がコロナウイルス感染症拡大前の2019年に比して9～10割程度で推移する等、堅調な回復基調にあります（注1）。

このような環境下、GO事業においては、アプリ配車の実車数（注2）が前年同期比25%増となる9,631万実車まで拡大、1実車当たり平均売上高（注3）も141円を超える水準で推移する等、その事業基盤を着実に拡大しております。

2024年12月、当社、米国Alphabet Inc.傘下のWaymo LLC（以下「Waymo社」という。）及び日本交通株式会社は、東京においてWaymo社の自動運転技術「Waymo Driver」のテストを実施するため戦略的パートナーシップを締結し、2025年4月からWaymo車両の走行を開始する等、変化の著しい市場において様々な施策を検討しております。

この結果、2025年5月期の売上高は31,434百万円（前年同期比7,479百万円増）、調整後EBITDA（注4）は3,382百万円（前年同期比5,019百万円増）、EBITDA（注5）は2,972百万円（前年同期比4,609百万円増）、営業利益は2,728百万円（前年同期比4,638百万円増）、経常利益は2,632百万円（前年同期比4,618百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円（前年同期比5,307百万円増）となり、通年での連結黒字化を達成いたしました。

- （注）1. 出典：全国ハイヤー・タクシー連合会「2章 ハイヤー・タクシーの輸送実績等」『ハイヤー・タクシー年鑑2025』
2. 実車数とは、ユーザーがタクシーアプリ『GO』を通じて配車注文したタクシーに乗車した回数をいいます。
 3. 1実車当たり平均売上高はアプリ配車サービスの売上高÷実車数で算出
 4. 調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+自動運転費用
 5. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

2026年5月期においては、GO事業におけるタクシーアプリユーザーの安定的な増加を見込んでおります。また、アプリユーザーから収受するアプリ手配料の向上を2025年8月より順次開始し、1実車当

ご注意：

この文書は当社の2026年5月期の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年5月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定していません。

り平均売上高の適正化を目指してまいります。利益面では、マーケティング費用等の精査を行い、効率的な運用による収益性向上を推進してまいります。その他に関しては、2025年7月に連結子会社化を行った株式会社 MOMO A の業績取り込みによる増収影響に加え、事業ポートフォリオの最適化を目的とする、GO ドライブ株式会社及び GO ジョブ株式会社の新設分割を実施した減収影響を反映しております。加えて、2026年5月期においては新規上場関連費用の計上を予定しております。以上の結果、2026年5月期の売上高は40,800百万円、調整後 EBITDA は8,600百万円、EBITDA は7,500百万円、営業利益7,000百万円、経常利益6,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,400百万円を見込んでおります。

(2) 売上高

2026年5月期について、GO 事業においては、タクシーアプリユーザーの安定的な増加に加え、アプリ手配料の向上による1実車当たり平均売上高の上昇を見込んでおり、前年同期比35%増の36,900百万円を計画しております。その他に関しては、株式会社 MOMO A の連結子会社化による増収を見込んでいる一方、既存事業の持分法適用会社化による減収を見込んでおり、前年同期比9%減の3,800百万円を計画しております。以上の結果、売上高は前年同期比30%増の40,800百万円を見込んでおります。

(3) 営業利益

2026年5月期において、売上原価については、GO 事業において、売上拡大に伴う決済手数料、アプリ安定稼働のためのインフラ費用やパートナー企業へのレベニューシェア費の増加を織り込み、前年同期比23%増の18,700百万円を見込んでおります。販売費及び一般管理費については、タクシーアプリ『GO』の認知拡大及び提携先企業との提携強化を目指した結果、広告宣伝費は前年同期比15%増の6,800百万円を予定しております。一方、事業拡大に伴う人員増加、賞与制度の導入に伴う引当金計上を織り込み、人件費については前年同期比13%増の4,400百万円の計上を計画しております。以上の結果、販売費及び一般管理費は前年同期比12%増の15,100百万円を見込んでおり、営業利益は前年同期比157%増の7,000百万円を計画しております。

(4) 経常利益

2026年5月期においては、新規上場に向けた諸費用として、営業外費用300百万円の計上を織り込んでおり、経常利益は前年同期比155%増の6,700百万円を見込んでおります。

(5) 親会社株主に帰属する当期純利益

2026年5月期においては、GO ドライブ株式会社並びに GO ジョブ株式会社の新設分割並びに第三者割当増資に伴う持分変動により、特別利益800百万円を計上する見込みです。また、法人税等300百万円及び非支配株主に帰属する当期純利益800百万円を計上する見込みです。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比220%増の6,400百万円を見込んでおります。

ご注意：

この文書は当社の2026年5月期の業績予想について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2026年5月14日の当社取締役会において決議された当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の登録を行うことを予定していません。